

No	補助・単独	交付対象事業の名称 (担当課)	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和5年度決算 額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況	成果目標 (実施計画に記載した目 標)	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
1	単	住民税非課税世帯価格 高騰緊急支援給付金事 業【低所得者世帯給付 金】 (福祉企画課)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯を支援することで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯10,608世帯×30千円 =318,240千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(10,608世帯)	R5.5	R6.3	318,120,000	318,120,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯への給付金を支給した。	令和5年度住民税非課税世帯の90%の世帯の10,800世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯 10,608世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したこと で、生活の維持につながった。
2	単	住民税非課税世帯価格 高騰緊急支援給付金事 業【事務費】 (福祉企画課)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯を支援することで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費・委託料の一部 19,771千円(委託内容:確認書作成・封入封緘、発送・受付・審査、振込データ作成、コールセンター運営) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(10,608世帯)	R5.5	R6.3	26,510,000	26,510,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯への給付金を支給するに当たり、必要な事務を実施した。	令和5年度住民税非課税世帯の90%の世帯の10,800世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯 10,608世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したこと で、生活の維持につながった。
7	単	プレミアム付商品券事業 実行委員会補助金事業 【第4弾】No1 (商工振興課)	① コロナ禍において感染拡大の影響及び原油価格高騰・物価高騰による影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、市内経済の消費喚起を図る。 ② 実行委員会補助金 ③ ア プレミアム分 100,000千円(5,000円分×20,000組) ④ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)、市民	R5.5	R6.3	105,384,460	105,384,460	プレミアム付商品券 ・販売50,000組を売上げた (750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店1,148店 ・換金率 99.62%(747,179 枚)	商品券販売率 80%(40,000セット販売)	商品券販売率 100%(50,000セット販売)	【担当課による評価】 コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けた市民や市内経済の閉塞感を打ち消し、消費喚起を図るため、市独自のプレミアム付商品券事業を実施することで、事業者の支援することにつながった。 【対象者からの評価】 消費喚起が図られ、市内経済の活性化につながった。
8	単	学校給食費負担軽減対策 事業(学校給食センター)	①コロナ禍における原油・物価高騰対策として、学校給食の賄材料費について、物価上昇分を補うことで、保護者が負担する給食費を据え置き、家庭の負担を軽減する。 ②児童・生徒が食べるR5.4月～R6.3月分の給食の賄材料費高騰分 ③児童6,292人×11月×(4,400円×10%)=30,453,280円 生徒3,401人×11月×(5,300円×10%)=19,827,830円 ④市内小学校21校、中学校13校に通学している者	R5.4	R6.3	45,833,669	45,833,669	令和5年度 ・児童・生徒分の給食に要した賄材料費 534,715,776円(A) ・児童・生徒分の学校給食費(保護者負担分) 483,892,107円(B) ・交付金充当額 45,833,669円(C=A-B)	学校給食費の値上げ額0円	目標を達成することができた。	【担当課による評価】 物価高騰継続による賄材料費の増加分について、保護者の負担を増やすことなく対応することができた。
9	単	市立保育園給食費負担軽減 対策事業(保育支援課)	①コロナ禍における原油・物価高騰対策として、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供されるように、市立保育園の経費を負担することで、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③0～2歳児 7,500円*6*351人*12か月=1,900千円 3～5歳児 4,500円*10*943人*12か月=3,100千円 ④市立保育園に通う児童及び保護者	R5.4	R6.3	4,654,453	4,654,453	食材等の高騰により保育園給食の材料費が増えたが、保護者負担の副食費については今までと同額の徴収とし、増えた賄材料費については補正予算で対応をした。	市立保育園の給食費の値上げ額0円	公立保育園の給食賄材料費については、当初10%を見込んでいたが、見込みよりも上昇率が高く実績で13%増であった。	【担当課による評価】 公立保育園の賄材料費については、実質13%の上昇が見られた。交付金の活用により保護者負担の副食費の値上げをすることなく、いつも通りの給食の提供をすることができた。
10	単	プレミアム付観光クーポン 事業費補助金(観光課)	① 新型コロナの影響及び原油高騰・物価高騰による影響で落ち込んだ観光客の誘客と地域経済の立て直しを図るため、富士宮市観光協会が、市外在住者向けに協会加盟の施設で利用できるプレミアム付き観光クーポン券を発行する事業 ・13,000円分の券を10,000円(30%プレミアム) ② 負担金補助 ③ ア プレミアム分 10,000円*3,000セット*30%(プレミアム率)=9,000千円 イ 事務費 5,020,000円*1/2=2,510,000円(富士宮市観光協会と折半) 【事務費の内訳は下記のとおり】 ・臨時職員賃金 (7,000円*20日+3,000円)*12か月=1,716,000円 ・郵送料 (書留460円+事務連絡84円)*1,800件=979,200円 ・ホウラム付クーポン券印刷 =528,000円 ・決済サイト手数料 30,000,000円*4.2%=1,260,000円 ・封筒印刷代 11円*4,000枚=44,000円 ・フォーム企画・作成委託料=350,000円 ・その他 =142,800円 ④ 観光等事業者	R5.6	R6.3	10,585,236	10,585,236	公益社団法人富士宮市観光協会が観光協会加盟の施設で利用できるプレミアム付き観光クーポン券を発行する事業に対して、クーポン分の全額が事業経費の50%を補助した。	観光入込客数 R4年度末比 57万人増	観光入込客数 R4年度末比 40万人増 ・R4年度 492万人 ・R5年度 532万人	【担当課による評価】 3,000セットが販売された。利用施設をみると食事、観光施設、宿泊など多岐に渡って使用されており、成果目標には届かなかったものの、観光誘客及び地域経済対策につながった。
12	単	民間保育所等給食費負担 軽減対策事業(保育支援課)	①コロナ禍における原油・物価高騰対策として、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供されるように、民間保育所等に経費を補助することで、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②補助金 ③給食費の10%を上限に各園へ交付(教職員分は除く) 私立保育所等(施設型保育事業) 10,615千円 小規模保育所(地域型保育事業) 656千円 幼稚園(幼稚園施設型保育事業) 1,729千円 合計 13,000千円 ④認可保育園、幼稚園等 計28園	R5.4	R6.3	3,596,037	3,596,037	食材等の高騰により保育園給食の材料費が増えたが、増額分を施設に補助することで保護者からの徴収する給食費の値上げをすることなく、給食の提供をすることができた。	認可保育園、幼稚園等の給食費の値上げ額0円	小規模保育所、幼稚園について徴収金の増額のなかった4園を除くすべての園から補助の申請を受けたが、実績報告が期限内に届かなかった施設が6割となり、交付金での成果は少なかった。	【担当課による評価】 民間保育所等に対し物価高騰による負担軽減対策として令和3年度比10%上限で補助を実施することで、保護者負担を増やすことなく給食の提供を維持することができた。年度内報告については、給食は毎日のことであるため実績の求め方を次年度以降検討する必要がある。
13	単	肥料等価格高騰対策事業 費補助金(粗飼料価格高 騰対策事業) (農業政策課)	①コロナ禍における燃料価格や物価高騰等により、畜産飼料の粗飼料(稲わら、牧草など)の価格が高騰しており、市内の畜産農家の経営を圧迫している。酪農及び肉牛の畜産に係る粗飼料の高騰分の一部を補助することにより、市内畜産農家の事業継続や経営安定を図る。 ②補助金 ③粗飼料高騰分の15%分を補助する 468,280千円×15%=70,242千円 <算出方法> 乳牛高騰分:62,058千円、肉牛高騰分:8,184千円 計70,242千円 ④市内で営んでいる乳牛及び肉牛農	R5.6	R6.3	70,137,000	70,137,000	粗飼料高騰分の15%分の補助を実施乳牛は1頭につき10,180円、肉牛は1頭につき1,590円を令和5年8月31日までに各農家に交付	支払件数見込69件	乳牛農家 57戸62,050,000円 肉牛農家 14戸8,087,000円 計 71戸 70,137,000円	【担当課による評価】 諸資材や電気代、燃料の価格が高騰し、市内の畜産農家の経営を圧迫していた。国や県からの支援がなかった粗飼料を補助することで畜産農家の負担が減った。生乳など良質で安定した食糧生産に貢献した
14	単	肥料等価格高騰対策事業 費補助金(畜産堆肥利用 促進事業) (農業政策課)	①コロナ禍においてエネルギー価格や物価の高騰など、燃料代や粗飼料価格等が高騰し畜産経営体の経営が逼迫している。そこで、経営の安定が図られ、家畜から発生する糞尿が適切に処理されるよう、畜産堆肥の利用者と利用量の増加の促進を図る。 ②補助金 ③バラ堆肥:1,000円×1,850t=1,850千円 袋入り:50円×3,000袋=150千円 一農家上限:300千円 計2,000千円 ④認定農業者等	R5.4	R6.3	1,346,350	1,346,350	畜産堆肥を購入した認定農業者などを対象に11月と3月に補助金を交付 バラ堆肥1トにつき2,000円、袋入り1袋につき100円を補助	支払件数見込30件	対象認定農業者等28戸 1,346,350円(1,244.1ト)	【担当課による評価】 化成肥料が高騰し、農家の負担は増えていて、また畜産農家も堆肥を生産する過程で燃料代など諸資材が高騰していた。畜産堆肥の購入に対する補助をすることで、農家が化成肥料の代わりに良質な堆肥の購入量が増加し、循環型農業の推進にも繋がった。
15	単	民間保育所等光熱費・燃 料費負担軽減対策事業 (保育支援課)	①コロナ感染拡大防止のため、換気が必要で、室内温度維持のため、空調設備の使用による電気・ガスの使用が増えている。さらにコロナ禍における燃料価格や物価高騰等による影響で、民間保育所等の負担が増していることから、光熱費等を補助することで、経済的負担を軽減する。 ②補助金(光熱費・燃料費の令和3年度と比較した増額分) ③民間保育所等の実績に公立園の使用量伸び率*料金伸び率を参考に50%を乗じて算出 35,063,176×50%=17,531,588円 ④認可保育園、幼稚園等 計28園	R5.4	R6.3	3,950,674	3,950,674	原油価格高騰の影響で負担増となった民間保育所等に対し、光熱費等を令和3年度比50%を上限として補助を実施した。	対象事業所の90%以上に補助を実施。	期限内に実績報告が出されなかった70%の施設に対しては交付金を活用した補助を実施することができた。(期限内に合わなかった施設を含めると89%の施設に補助を実施した。)	【担当課による評価】 空調の使用や原油価格高騰による燃料費等の高騰に対しては、9割の施設から補助申請を受け、令和3年度比の光熱費・燃料費について負担軽減を図ることができた。
16	単	プレミアム付商品券事業 実行委員会補助金事業 【第4弾】No2 (商工振興課)	① コロナ禍において感染拡大の影響及び原油価格高騰・物価高騰による影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、市内経済の消費喚起を図る。 ② 実行委員会補助金 ③ プレミアム分 20,500千円(5,000円分×4,100組) ④ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)、市民	R5.5	R6.3	20,500,000	20,493,000	プレミアム付商品券 ・販売50,000組を売上げた (750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店1,148店 ・換金率 99.62%(747,179 枚)	商品券販売率 80%(40,000セット販売)	商品券販売率 100%(50,000セット販売)	【担当課による評価】 コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けた市民や市内経済の閉塞感を打ち消し、消費喚起を図るため、市独自のプレミアム付商品券事業を実施することで、事業者の支援することにつながった。 【対象者からの評価】 消費喚起が図られ、市内経済の活性化につながった。
17	単	住民税非課税世帯価格 高騰緊急支援給付金事 業【事務費】No2 (福祉企画課)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯を支援することで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費一部 ③事務費・委託料650千円(委託内容:確認書作成・封入封緘、発送・受付・審査、振込データ作成、コールセンター運営) その他事務費:6,749千円(会計年度任用職員報酬3,184千円・期末手当828千円・費用弁償148千円・消耗品費50千円・電話料55千円・郵便料106千円・手数料2,380千円) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(10,608世帯)	R5.5	R6.3	6,858,635	6,858,635	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、原油価格・物価高騰による影響を受けている、低所得世帯への給付金を支給するに当たり、必要な事務を実施した。	令和5年度住民税非課税世帯の90%の世帯の10,800世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯 10,608世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したこと で、生活の維持につながった。
18	単	プレミアム付商品券事業 実行委員会補助金事業 【第4弾】No3 (商工振興課)	影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、市内経済の消費喚起を図る。 ② 実行委員会補助金 ③ ア 商品券印刷代 3,484千円 イ 広告料 209千円 ウ 振込手数料 1,311千円 エ ウェブ使用料・その他需用費等 4,973千円 オ 会計年度任用職員1人 報酬 カ 会計年度任用職員R5.10～R6.3 報酬6か月=930千円、期末手当1回=186千円 キ 商品券販売・換金業務委託料 41,927千円、加盟店募集業務1,080千円 ④ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)、市民	R5.5	R6.3	53,842,486	53,832,486	プレミアム付商品券 ・商品券作成、販売、換金等における事務費(委託料、印刷製本費、郵便料、手数料、使用料、事務用品、広告費)、 会計年度任用職員報酬等 ・販売50,000組を売上げた (750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店1,148店 ・換金率 99.62%(747,179 枚)	商品券販売率 80%(40,000セット販売)	商品券販売率 100%(50,000セット販売)	【担当課による評価】 コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けた市民や市内経済の閉塞感を打ち消し、消費喚起を図るため、市独自のプレミアム付商品券事業を実施することで、事業者の支援することにつながった。